

教育課程実施上の重点事項

重点1 学習指導要領の趣旨を踏まえた教育活動を行う。

- 「社会に開かれた教育課程」の理念に基づき、各学校がその教育目標を明確にするとともに、教育課程の編成についての基本的な方針を家庭や地域と共有している。
- 学校教育全体並びに各教科等の指導を通して、どのような資質・能力の育成を目指すのかを明確にしながらか教育活動の充実を図っている。
- 全ての教職員が学校におけるカリキュラム・マネジメントを進め、相互に連携しながら教育活動の質的向上を図っている。
- 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を推進している。
- 各園・校種間の接続を意識している。
- 学級経営、児童生徒理解、学習指導と関連付けた生徒指導、各教科等の特質に応じたキャリア教育の充実や指導方法・指導体制の工夫改善等、児童生徒の発達を支える指導の充実を図っている。
- 障がい、海外からの帰国、日本語の習得、不登校等について、特別な配慮を必要とする児童生徒の指導・支援の充実を図っている。
- 学校の教育活動全体を通じた道徳教育を着実に実施している。

※詳細は「小学校・中学校 教育課程の編成・実施の手引－Q&A－（平成30年3月）」、「高等学校教育課程編成の手引（令和元年7月）」を参照

しまねの教育情報 Web EIOS
教育課程の編成



重点2 学力調査等を活用して自校の課題を的確に把握し、その解決を図るため、適切な教育課程を編成・実施・評価し、発達の段階に応じて組織的に授業改善を行う。

- 全国学力・学習状況調査（以下「全国調査」という。）を活用し、学校全体、各学年、各学級の実態や課題を把握し、指導の改善を組織的に行っている。
- 全国調査問題を教職員が解くなどして、今求められている力がどのようなものであるかを共有している。
- 児童生徒の昨年度までの学力や学習状況の課題を引き継ぎ、年度当初に、自校の児童生徒の学力や学習状況の課題について共有している。
- 自校の実態や課題を踏まえ、管理職のリーダーシップのもと、目指す児童生徒像を教職員が協働して設定し、共通理解している。
- 目指す児童生徒像を具現化するため、学校全体の重点的な取組を全教職員で共有し、学年、学級、各教科等において、具体的な方策を立てている。
- 「教育課程の編成（計画）」、「教師が何をどう教えたか（実施）」、「児童生徒が何を学んだか、何を身に付けたか（評価）」、「授業の改善（改善）」のPDCAサイクルを回しながら、学校全体で組織的に授業改善を行うための取組を行っている。
- 個に応じた指導の充実を図り、当該学年で求められている学力を児童生徒に身に付けて進級・進学させるという意識をもって、日々の授業改善に取り組んでいる。

しまねの教育情報 Web EIOS
学力調査



重点3 教育課程全体のなかで、教科等横断的なカリキュラム・マネジメントの軸である総合的な学習の時間・総合的な探究の時間の位置付けを明確にする。

- 総合的な学習の時間・総合的な探究の時間（以下「総合的な学習の時間」という。）が教科等横断的なカリキュラム・マネジメントの軸であるという認識のもと、「各学校が定める総合的な学習の時間の目標」を、「各学校における教育目標」を踏まえて設定している。
- 総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導を行っている。

※総合的な学習の時間が、特別活動（行事の準備・練習、生活目標への取組、集会活動）や外国語活動になっていたり、体験活動のみで終わったりしている実態があります。各学校においては、総合的な学習の時間が探究的な学習になるように指導をお願いします。

探究的な学習の過程 ①課題の設定②情報の収集③整理・分析④まとめ・表現

重点4 各教科等のねらいを実現するため、児童生徒が見通しを立て、主体的に学習活動に取り組み、振り返るといった学習過程において、言語活動を計画的に取り入れる。

- 各教科等の授業・単元の目標やねらいを明確にし、導入場面において児童生徒が見通しをもつことができる学習活動を計画的に行っている。
- 各教科等の授業や単元の最後に、児童生徒が学習した内容や自分の取組を振り返る活動を計画的に行い、振り返りの内容を評価しながら、学習意欲の向上や学習内容の定着につなげている。
- 各教科等における思考力・判断力・表現力等の育成につながる言語活動を単元計画に適切に位置付け、言語活動の充実を図っている。
- 教科等における言語活動に併せ、学校生活全体における言語環境を整える取組を工夫している。

重点5 学校図書館や ICT を活用して児童生徒の情報活用能力の育成を図る。

- 学習の基盤となる資質・能力の一つである「情報活用能力（情報モラルを含む）」を育成できるよう、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から年間指導計画や指導体系表を整備している。
- 学校図書館の「読書センター」、「学習センター」、「情報センター」としての機能の充実を目指し、学校図書館の整備・改善に努めている。
- 各教科等において調べたことをレポートや新聞にまとめたり、まとめたことをわかりやすく発表したりするといった言語活動に取り組んでいる。
- 各学校において、1人1台端末の系統的な活用方法を明確にし、1人1台端末を効果的に活用した学習活動の充実を図っている。
- 学習活動において、必要に応じて端末を適切に用いて情報を得たり、情報を整理・比較したり、得られた情報を分かりやすく発信・伝達したり、必要に応じて保存・共有したりしている。

重点6 児童生徒の学習状況の評価を目標に準拠して適切に行い、指導と評価の一体化を図る。

- 「『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料」などを活用し、内容のまとまりごとの評価規準や各授業における具体的な評価規準を作成し、指導と評価の計画を作成している。
 - 児童生徒の自己評価や相互評価、ポートフォリオ評価、パフォーマンス評価などを取り入れるなど評価方法を工夫し、児童生徒の学習状況を的確に把握している。
 - 児童生徒の個々の評価結果をもとに、努力を要する状況（C）と判断する児童生徒への具体的支援や、十分満足できる状況（A）・概ね満足できる状況（B）の児童生徒がさらに力を伸ばすことができるよう、指導方法等の工夫改善をしている。
 - 単元や題材の内容や時間のまとまりを見通しながら、評価の場面や方法を工夫して学習の過程や成果を評価し、指導の改善や学習意欲の向上を図り、資質・能力の育成に生かしている。
- ※評価規準とは、学習指導要領に示す目標の実現状況を判断するための拠り所であり、学習指導のねらいが児童生徒の学習状況として実現された姿として具体的に描くものです。児童生徒の状況から「ここまでできればよい」と評価規準を下げることは、目標を下げることであり、決してあってはならないことです。適切な評価規準に基づいた指導と評価を着実に行っていきましょう。

重点7 自主的・計画的に家庭学習を進めることができるように、児童生徒や保護者への働きかけを行う。

- 児童生徒の家庭学習が充実するよう、「授業がよくわかった」、「学んだことがより理解できた」と実感できる宿題を出したり、保護者への働きかけを行ったりしている。
- ドリル学習だけでなく、調べてまとめた内容を授業で活用する、授業で学習した内容をもとに家庭でレポートや感想をまとめるなど、授業と家庭学習が結びつく宿題を設定している。
- 児童生徒が提出した宿題を、きちんとチェックして評価をし、個々への指導に生かすよう、学校全体で取り組んでいる。
- 宿題の量や質について、学校全体で共通理解し、学年間、学級間、教科間で組織的かつ計画的に取り組んでいる。
- 自主的・計画的に家庭学習に取り組めるよう、自分で目標を立て、学習計画を作成・実行し、振り返ることができる家庭学習計画表の活用等に取り組んでいる。



重点 8 子どもたちがお互いに切磋琢磨し、学び合うことのできる学級集団づくりを進める。

- 学級集団を客観的に評価し、支援する補助ツールを活用し、学級集団の特徴や集団の中での児童生徒の個々の実態を的確に把握して、よりよい学級集団づくりを進めるために、集団や個に応じた働きかけを適切に行っている。
- 学級の課題を学校や学年全体で共有し、学級相互の連携を大切にした学年経営や、学年相互の連携を大切にされた学校経営を行っている。

重点 9 幼・小・中・高において、校（園）内支援体制を整備し、特別な支援の必要な幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを踏まえた適切な指導を行うとともに、個別の教育支援計画等の活用を通して、各学校内や学校間の切れ目ない支援体制の充実を図る。

- 障がいのある幼児児童生徒に対する特別支援学級における指導、通級による指導、及び通常の学級における指導について、全教職員の共通理解のもと、実態に応じた効果的な指導が行える体制づくりができています。
- 障がいのある幼児児童生徒に対して、一人一人の障がいの状態や特別な指導内容、合理的配慮を含む必要な支援を把握、整理した上で、適切な指導を計画的に行っている。
- 特別支援学級における指導及び通級による指導を受けている幼児児童生徒の実態を的確に把握した上で、個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し、指導や評価、引継ぎ等に活用している。

重点 10 各園・校種の連携を図り、教育課程のつながりを踏まえた一貫性のある指導を行う。

- 隣接する各園・校種間で、互いの指導内容や幼児児童生徒の状況について情報交換を行い、育てたい資質・能力の共通理解を図っている。
- 隣接する各園・校種間で、育てたい幼児児童生徒像を共有し、保育・授業について相互に参観したり、合同で研究会を行ったりしながら研修を深めている。

重点 11 学校教育目標や年度目標、年間の行事計画や具体的取組の重点について、保護者や地域住民等に対して積極的に情報提供して連携を図り、信頼される学校づくりに努める。

- 保護者や地域住民等に対して、年間を通して、児童生徒の学校生活や学習状況等について計画的・組織的に情報提供を行っている。
- 学校と保護者・地域を結ぶコミュニケーションツールとして学校関係者評価を活用し、学校関係者評価委員と連携しながら、学校運営の改善を行っている。

重点 12 豊かな心（感性・情緒）を育むための読書活動を推進する。

- 学校図書館や公共図書館を意図的・計画的に活用し、児童生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動の充実を図っている。
- 児童生徒が自ら進んで読書がしたくなるよう、児童生徒の読書生活を豊かにするための取組を具体的にしている。

重点 13 主体的・対話的で深い学びの視点をもった授業づくりを推進するため、ICT やふるさとの地域素材を有効に活用する。

- 電子黒板や児童生徒が使用する 1 人 1 台端末を効果的に活用し、個別学習や協働学習の充実を図っている。
- 抽象的な概念を具体的な思考につなげたり、学んだことが身近な社会や生活で活用されていることを想起したりできるよう、各教科での学習に地域素材を生かしている。

島根県教育庁社会教育課
しまねふるさと教育
「ふるさと教育とは」
「ふるさと教育事例」
「県内のふるさと教育情報」
「企業等と学校の連携」



文部科学省
「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」のためのサポートマガジン「みるみる」



文部科学省
【慣れるつながる活用】
“すぐにでも” “どの教科でも”
“誰でも”活かせる 1 人 1 台端末の活用シーン

【各教科での活用】
デジタル学習基盤で加速する深い学び

【STEAM 教育等の教科等横断的な学習】
STEAM 教育等の教科等横断的な学習の推進について



文部科学省
「各教科等の指導における ICT の効果的な活用に関する参考資料」



教育課程編成にあたっての確認事項

- 「しまね教育振興ビジョン」「第2期しまねの学力育成推進プラン」の内容を全教職員で確認し、島根県が目指す教育について理解している。
- 教育課程全体で、児童生徒にどのような資質・能力を育成していくかが明確になっている。
- 学校で育成したい資質・能力に向け、必要な教育の内容を効果的に配列している。
- 教育課程の評価について、時数が確保されているかのみを評価するのではなく、客観的なデータ等に基づき、「教育課程の編成（計画）」、「教師が何をどう教えたか（実施）」、「児童生徒が何を学んだか、何を身に付けたか（評価）」、「授業の改善（改善）」のPDCAサイクルにより改善を図っている。
- 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせている。
- 自然災害、インフルエンザ等の感染症等による欠時数の見込みも踏まえて、年間総予定授業時数、各教科等の予定授業時数の計画を立てている。（不測の事態に備えることのみを過剰に意識して標準授業時数を大幅に上回って教育課程を編成する必要はない。）
- 授業時数について点検し、特に、標準授業時数を大幅に上回って（小学校第1学年 956 単位時間以上、小学校第2学年 1,016 単位時間以上、小学校第3学年 1,051 単位時間以上、小学校第4学年から中学校第3学年 1,086 単位時間以上）いる学校は、見直すことを前提に点検を行い、指導体制に見合った計画に見直しをしている。また、学校行事について、精選・重点化、準備の簡素化・省力化を図っている。
- 指導内容の確実な定着を図るため、指導方法・指導体制の工夫改善を図りながら、各教科等の年間の標準時数を確保している。
- 各学年において、学期、月ごと等に授業時数の実績や学習の状況等を点検・評価する体制が整っている。
- 学校経営概要に示された各全体計画及び情報モラルの指導ガイドラインを作成している。
- 各教科等の年間指導計画はもとより、観点別学習状況の評価が効果的に行われるよう、評価規準を設定している。

※教育課程の編成にあたっては、「小学校・中学校 教育課程の編成・実施の手引－Q&A－（平成30年3月）」、「高等学校教育課程編成の手引（令和元年7月）」を参考にすること。

しまねの教育情報 Web E10S
教育課程の編成



【カリキュラム・マネジメントの3つの側面】

各学校が設定する教育目標を実現するために、学習指導要領等に基づきどのような教育課程を編成し、どのようにそれを実施・評価し改善していくのかという「カリキュラム・マネジメント」の確立が求められています。カリキュラム・マネジメントには次の3つの側面があります。

- ①各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。
- ②教育内容の質の向上に向けて、子どもたちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること。
- ③教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。